

令和4年度 第1回河南町総合教育会議 議事要旨

日 時 令和5年2月21日（火） 午後1時30分～午後3時00分

場 所 河南町役場 3階301・302会議室

出席者

町長	森田 昌吾
教育長	中川 修
教育長職務代理者	西川 幹雄
教育委員	藤原 充
教育委員	杉田 みはる

（町職員出席者）

教・育部 湊部長、内山副理事、教育課 中海課長、こども1ばん課 山田課長
生涯まなぶ課 森課長、学校給食センター 梅川所長

事務局：総合政策部 渡辺部長、秘書企画課 森口課長

傍聴者 なし

1 開会

（森口課長）

本日は、お忙しい中、令和4年度第1回河南町総合教育会議に、ご出席いただき誠にありがとうございます。

……会議の公開について確認・・・公開とする

……傍聴者確認・・・なし

それでは、令和4年度第1回河南町総合教育会議を始めさせていただきます。まず初めに、配布資料の確認をさせていただきます。

……配布物確認

それでは、お手元の次第に沿って進行させていただきます。

まず始めに、森田町長からご挨拶申し上げます。

2 町長挨拶

（森田町長）

皆さんこんにちは。本日はお忙しいところ、今年度の総合教育会議にご出席いただきましてありがとうございます。

皆様におかれましては、日頃から本町の教育行政に対し、何かとご尽力いただきましてありがとうございます。この場をお借りしまして、厚く御礼申し上げます。

本町では、新たな時代に対応するということで、まちづくり計画が町における一番上の計画となっています。その中でも子育て・教育というのが一つの柱となっていることから、育む、それから育てる教育という点では教育委員会の方で一元的にやっていただいているところです。

国の方では、子育てや教育といった子どもに対する予算配分を今後倍増させるということが言われており、今年の6月頃には骨太の方針が内閣府の方で決定され、そこで大きな枠組みが示されることになるかと思います。本格的には令和6年度からと思いますが、それに先行して今年度から妊娠・出産への伴走型の子育て支援として、それぞれ5万円の給付を始めており、来年度も引き続き実施していきます。また、本町独自で行っている給食費の無償化についても継続し、子どもが生まれてから中学校卒業まで手厚く助成していきたいと考えています。

こういったところで河南町で子育てしてもらおうとともに、質の高い教育を受けていただいて、まちづくりの一番大きな柱となる人材育成に繋げていきたい。人を育てるということは大変なことで、やはり先生方のご努力もありますが、町として側面から支援していきたいと思っておりますので、本日の会議が有意義なものとなるようお願いまして、簡単ではございますが、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。

どうぞ、よろしくお願いいたします。

(森口課長)

これからの議事進行につきまして、河南町総合教育会議運営要綱第5条に基づき、町長に議長を務めて頂きます。森田町長よろしくお願いいたします。

(森田町長)

それでは、次第に沿って進めさせていただきたいと思います。

議題(1)は「第2次河南町教育大綱の策定について」です。事務局より説明をお願いします。

3 議題

○ 議題(1) 第2次河南町教育大綱の策定について

(資料1「第2次河南町教育大綱(素案)」により、森口秘書企画課長から説明。)

<質疑応答>

(森田町長)

ただいま事務局より素案についての説明がありました。大きな枠組みの大綱ですので、中身についてご意見・ご質問などがありましたらお願いします。

(藤原委員)

素案において、基本理念の次に基本方針として4つの項目が列挙されていますが、私が一番強調したい、重点を置かなければいけないと思うのは、最初に書いてある「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける」の次の部分「人材の育成」というところです。先ほど町長もおっしゃられたように人材の育成というのは非常に時間もかかるし、国の根幹を成すものでもあることから、これがやはり一番大切だと思います。

私自身ビジネスの社会におりますので、今そのビジネスの社会でどういうことが起きているのか一つ例を挙げて申し上げたいと思います。

全世界に約3万店のチェーンを展開する日本マクドナルド、そして、たびたびニュースに出てくるユニクロのファーストリテイリング、この2社は社内の人材育成をするための大学機関を別機関で運営しています。どちらも人材育成のための学校教育を独自に行い、中でもグローバルな世界に広がる店舗の店長候補を重要な人材育成として位置付けているところです。その店長候補を選ぶ時の3つの柱があって、一つ目は「数字に強い」、2つ目は「人間力を持っている」、3つ目は「お客様満足に対する強い信念と強い情熱を持っている」で、この3つをフランチャイズチェーンの店長候補の人材育成に係る最たる柱として教育を行っています。私も自分の会社で月1回の定例会と臨時会をしますけれど、数字の打ち合わせのない営業会議というのはありえません。なぜなら具体的な目標提示ができないからです。何となくやろうでは企業は成長しませんし、増収増益もありませんから、営業戦略会議は数字があってしかるべきものです。数字に強い、というのはそういうことです。各店舗の店長というのは売上管理や売れ筋商品を見抜く力いわゆる洞察力、それとそこで働くスタッフの人事教育、お客様の動向など、これらをすべて頭の中で整理して本部へ報告します。さらに、2社とも会議や打ち合わせは英語で行っています。

これらの例から見ても、グローバルスタンダードというのは、これからの子ども達は英語を駆使できて当たり前の世界になっていくと思います。しかも数字に強くないといけません。その辺が採用する側の企業として見えてきますので、やっぱり河南町の子ども達もこの企業が何を求めているのかということを見据えながら、学校教育の方針もより実践力のあるものにしていただければと思います。

(西川委員)

今回示していただいた教育大綱ですが、本当に IT を始め変化の激しいこれからの社会を見据えた内容になっているということと、子ども達の将来に責任を持つ、あるいはそれを保証していこうという強いメッセージを感じることができました。また、過去 4 年間の教育大綱と比較してかなり様変わりしていることから、新しい時代の流れを僕自身、中身を読ませてもらって強く感じたところです。特にこれから先の 5 年間を見据えたというところがやはり大きいかなと。だから、それを受けてどのように具現化していくのかということが、教育委員会も私たちも勝負になってくるのではないかと思います。例えば、教育委員会であれば学校園教育指針、各学校なら学校教育計画において、新しい教育大綱の中身を具現化するような手だてが必要になってくるのではないかと思います。

2 つ目として、基本方針にある 4 項目の中で上から 2 番目の「誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育を推進する」、これを大事にして欲しいと思います。これは今までやってこなかったわけではないし、当然、今までこれに向けてやってきたところですが、これからグローバル化が進めば、ひょっとしたら取り残す子どもが出てくるのではないか、その波に乗り切ることができなくて、もしかしたら脱落していくことがあるのではないか、という危惧を感じています。なので、一層この 2 つ目を大事にさせていただいて、子ども達の指導に当たっていければと思います。

それから同じく基本方針の中でもう 1 点、一番下のデジタルトランスフォーメーションについて、確かに教育においてはいろいろな面でデジタルをこれから活用し、教育の手段としても方法としても使われることになると思います。ただ、定例会の時に少しお話しましたが、デジタルの光と影というところで、確かに光が当たるところはすごく進んでいて私たちの生活も便利になっている一方、子ども達にとって影の部分、例えば、SNS の発信によるフェイクニュースで惑わされる、ということに対して、きちんと IT リテラシーを子ども達が身に付けるように取り組んでいかなければいけないなと思いました。特に、対面でのコミュニケーション能力や情報の真偽を見極める力、或いは自分で物事を考える力など、そのあたりを今まで以上に並行してやっていかなければならないかなと。この教育デジタルトランスフォーメーションを推進する時にはそういったことを必ず押さえておかなければいけないな、と感じました。

あと、基本目標の中に少し気になるところがあって、(2) 豊かな心と健やかな体の育成に記載のある「不登校児童生徒への支援の推進」と「いじめ等への対応、人権教育の推進」の 2 つ、これは基本目標の達成に向けて具体的にどのように推進するかという中身だと思います。そして、この不登校といじめに関しては、いじめをなくし、不登校を出さないように取り組みを強化するというのが目標であり、不登校の子ども、あるいはいじめが出た

ときにどうするかというのは下位目標になるのではないかと。いきなり不登校児童生徒が出るのが当たり前のような形になっており、むしろ目標としては不登校児童を一人も出さない、いじめを根絶するぐらいの強い思いが、この目標としては必要ではないかなと感じました。それが先ほどお話しした基本方針の「誰一人取り残さず～」の部分にも関わってくるのではないかと思います。だから、私の考えとしては、いじめをなくし、不登校を出さない取り組みを強化する、というような表現にすれば、目標としてははっきりするのではないかなと思います。

(森田町長)

ただいまの西川委員からのご意見に関して、事務局どうでしょうか？

(森口課長)

委員仰せの通り、グローバル化、デジタル化が進んでいく中で、誰1人取り残さないためにどう取り組んでいくのかというのは、町としてももちろん重要であると考えております。SNSや、それに伴うフェイクニュースなどに対するITリテラシーを身に付けるということは、教育の分野はもちろん、子ども達への教育という中でも重要なことであり、行政としましても子どもだけでなく町民みなさんが、いつそういったことに巻き込まれてしまうかわからないため、ITリテラシーのみならず消費者保護の観点からもいろんな施策を進めているところです。

あと、先ほどおっしゃられた基本目標（2）における不登校児童生徒の支援の推進、いじめ等への対応という表記だと、すでに不登校やいじめが出る前提となっているというご指摘について、この表記は作成にあたりベースとして使用した国の教育振興基本計画の中にそのような書き方があったところ、町としてもこういった取り組みを進めていかなければならないという考えで記載させていただいたところです。文言の表記につきましては、今回は素案となりますので事務局の方で再度検討しまして、新たにお示しをさせていただけたらと考えております。

(杉田委員)

私の方からは2点ありまして、まず基本目標（2）の「不登校児童への支援の推進」という文言について、町としては不登校児童を出さないということが教育目標ですか？もちろん学校に行けたら一番いいと思いますが、学校に行くかどうかを決めるのは誰なのかというところが少し引っかけます。この「不登校児童生徒への支援の推進」という文言を見た時に、学校以外にも学習できる場所や、日中に学校以外でも過ごせる場所があるとい

いうことを推進していくという意味で受け取ったんですけれども、もし、この文言が不登校児童を出さないという形になるのであれば少し違うように感じます。最終的に河南町が目標とするものが何なのかということ、もう少しはっきりと分かるようにしていただける方がいいのかなと思いました。

もう1点は、基本方針の「教育デジタルトランスフォーメーション」の文言について、これに関しては私の受け取り方として、校務分掌など学校の運営に関してのデジタル化の推進なのかなと思ったんですが、その辺はどうでしょうか？もちろん、児童生徒が使うものや教材などのデジタル化も含まれるでしょうが、学校運営の中で例えば出席管理や、成績処理といったものがどんどんデジタル化されていくと、教員の先生方の負担も軽減されると思っていて、そこを進めていくと考えていたのですが、そのあたりの詳細についてももう少し説明をお願いしたいです。

(森田町長)

ただいま杉田委員より2点ご質問がありましたが、事務局いかがですか？

(中川教育長)

その前に私の方から少しよろしいですか。今の杉田委員の発言、そして先ほどの西川委員の発言とあわせて、まず、不登校、いじめに関して西川委員がおっしゃるのはもっともです。私も議会において同様の質問を受けたことがあり、基本的にいじめや不登校というものは、目標としてはゼロにしたい、出さないというのが目標です。ただ、それを大綱の目標とするかどうかはまた別の問題とされていて、根底にあるのはもちろんいじめゼロ、不登校ゼロですが、現実的にはいじめや不登校に対してどう対応していかなければいけないのか、例えば不登校特例校であるとか、様々な問題が今出てきている。杉田委員がおっしゃったのはその辺のことで、当然、ゼロを目標にするけれども、具体的にはそれに向けて河南町としてどうしていくのか。例えば、先ほど事務局からの説明で国の計画の中にもこういう文言があるということなので、そこは我々、このメンバーもそうだし、実際に教育を行う学校とも核心の部分は共有しながら、目標としてはこういった形でもいいのか、中身をもう少し具体的に共有していくことが大事ではないかと私は感じました。

それともう一つ、杉田委員がおっしゃられたDXについて、これは学校運営関係も含めて全部だと解釈しました。おっしゃるように、学校組織のあり方や進め方など、そういった部分のDXもあるし、それも含めて学校が今までやってきた教育活動などの部分もこれから改革していく。でも、子ども一人ひとりのために取り組んでいくという意味では、ベースはそんなに変わらないと思います。基本方針にある「全ての人の可能性を引き出す」

というところについても、文科省から降りてきている「個別最適な学び」や「協働的な学び」には、やっぱりすべての子を残さないというメッセージが込められている。その部分を含めて、今一人ずつ与えられてるタブレットなどを有効に活用しながら、子どもにとってもDXを推進していく。だから、基本方針の「教育デジタルトランスフォーメーションを推進する」という表記だけでも、教育活動だけでなく学校運営も含む全般的なDXの推進ということが読み取れるのではないかと私は解釈しましたので、事務局からの説明の前に、そこも合わせて意見を述べさせていただきました。

(西川委員)

杉田委員の意見を伺って、考えておられることはよく分かります。私が目標としてなぜこれを出したかといいますと、卒業式に伺った際に小学校は全員がきちっと卒業証書をもっている一方、中学校になると約1%の子どもが名前だけで卒業証書もらえていないという現実があって、そのことに私はいつも心を痛めています。一昨年度の文科省のデータでは、小学校6年生における不登校の児童が約2万人、それが中学校1年生になると1学年上がっただけで3万6000人に増えており、さらに、中学校1年生になってから不登校になった子どもはそのうちの7割を占めています。これは中1の壁とか、中1ギャップということで、学校生活に慣れなかった、学習についていけなかった、友達関係の変化など要因は様々ですけれども、大事なことは、不登校をなくすというのは中1の時にどれだけケアできるのかというのが大きな課題だと私はずっと思っています。だから、今まで一般的に小中連携といえ、入学前に中学校の先生と小学校の先生が話し合いをして情報交換をすることなんです、これからは中学校1年生になってある程度の時期にしっかり情報交換して、不登校の子どもを少しでも減らしていくというような取り組みも考えられるのではないかと。やっぱり不登校児童をなくしていくという取り組みを推進していかなければならないと強く感じています。これに関する1例ですが、北海道のある中学校では小学校の時に教えていただいた先生がティームティーチングに加わっていて、これは小学校から来た子が、自分と関わりのあった先生がいるだけでものすごく安心感があり、中学校生活に対する適応が非常に良くなったという事例があるからなんです。だから、ちょっと取り組みを変えることで、子どもの不登校について少しでも解決していけるのではないかと思っています。不登校の子どもがいるから、いじめが出てくるから、ではなく、やっぱり目標として不登校児童をできるだけ少なくするような取り組み、あるいはいじめを本当になくしていこうという取り組みをできれば目標にしていきたいと思います、と考えております。

(森田町長)

ただいまの西川委員、杉田委員、中川委員からの発言に対して、私の考えを申し上げますと、西川委員がおっしゃるように、不登校、それからいじめを根絶する、ゼロを目標にするということ、例えばこども園であればまず大きな目標として待機児童ゼロがあって、その中で当然そういう待機児童がゼロじゃなかった場合にどう対応するのかということになりますが、いじめや不登校も出た場合の対応をどうするのかということが反射的に出てくるので、同じようなことかなと私は受け取りましたので、そのような表現に変えるというのが一つの手ではないかと思います。

当然ながら、不登校生徒・児童が出た場合にはその子をケアしないといけない。ケアして通常に戻れるのか、あるいはその子に合った場所を見つけてあげるのか、そのあたりは保護者も含めての話になるかと思いますが、対応が必要になってくるのではないかと思います。

(西川委員)

要は、不登校児童だったらこれやらなければならないということではなくて、やっぱり大きな目標をしっかりとって学校教育に取り組んでほしいというそれだけのことです。文言として、これが具体的な取り組みということであれば全然問題ないのですが、目標ということであれば、もう少し目標らしい文言がやはり必要かなと思います。

(森田町長)

今の西川委員からの発言に対して、事務局どうですか？

(中海課長)

西川委員より目標と取り組みについてお話いただきましたが、この教育大綱の基本目標の部分はあくまで（１）から（４）の４つでして、その下に記載しているのは目標ではなくそれぞれの目標に対する取り組みという形になっています。この（１）から（４）が大きな枠組みでの目標ということでご理解いただいて文面を見ていただくと、例えば西川委員がおっしゃるような不登校児童をなくすということは目標になりますが、出たときにどうするのかということも当然考えないといけませんので、基本は（１）のところで配慮や支援が必要な子ども達への教育・指導の充実という形で取り組んでいきます。その中で、目標である「豊かな心と健やかな体の育成」について、不登校の児童生徒が出てしまった、あるいはいじめ等の対応が必要になったということで、その取り組みは豊かな心と健やか

な体の育成の目標を達成するために必要だという形で挙げているという見方をしてもらえば、この大綱の作り方について一定ご理解いただけるのかなと思います。

(森口課長)

今、教育課長の方からも目標の中の取り組みということで説明がありましたが、取り組みの中で不登校・いじめが発生する前提のものしか入っていないというところが、西川委員からのご意見であったかと思いますので、そういった内容も踏まえて整理させていただきます。

また、杉田委員からご質問いただいております教育デジタルトランスフォーメーションの部分について、委員仰せのように、学校の子供達だけを意識した教育のデジタルトランスフォーメーションなのかということではございません。やはり教育の分野でこういうDXの推進となると、今取り組んでいただいている1人1台端末、情報活用をする子供達の能力の育成など、そういったところが教育DXとして見えてしまうところですが、それだけに留まらず、校務支援サービスのシステム導入などデジタルを活用した学校現場の負担軽減についても行政として今後取り組んでいきたいということで、大きくまとめて教育デジタルトランスフォーメーションという記載にはなっていますが、児童生徒だけではなく、もちろん教員も含めてということで考えております。

(藤原委員)

各委員からも意見があったこの「教育デジタルトランスフォーメーションを推進する」という項目について、私も気になることが1つあります。事務局からも説明があったように、このデジタルトランスフォーメーションというのは本当に壮大なことであって、学校の教育現場では大変革せざるを得ない状況になっています。私が一番心配していることは、おそらく全国の教育現場で皆さん、管理職の先生や校長、教頭含めて悩まれていることかと思いますが、教える側のリーダーの先生方がデジタルトランスフォーメーション化されていない、ということです。先ほど言いましたように、例えば、日本マクドナルドとかファーストリテイリングは人材育成のためのだけの大学機関を自分の企業で作って人材育成を行っています。ですので、私が思うことは、教える側である先生方がデジタル化されていないというのは子供達のためにもいい状況ではありませんので、現場の先生方をデジタルトランスフォーメーション化していくための実践教育の場など何か施策が欲しいなということです。例えば、学校内にそういう専門の道場を作る、あるいはアウトソーシングで外部の専門機関を入れて教育してもらおうなど、いろいろな方策が考えられますが、その点についての考え方を事務局にお聞きしたい。

(中海課長)

令和2年度からスタートしたGIGAスクール、河南町は実質令和3年度からのスタートになりますが、本年度で約2年目になります。世の中がSociety5.0に向かっていく中で、河南町教育委員会は義務教育を預かり、右も左もわからない小学1年生から大人の第1歩となる中学3年生までの幅広い年齢層に対してそれぞれの年に合った教育を実施していく必要があります。私たちも学校も今までの教育をすべてデジタルにするのが正解ではないと考えており、これまで培ってきた優れた日本の教育をそのまま残しつつ、新しいデジタルというツールを使いながら、新しい時代に生き抜く力をつけるための基礎となる義務教育をやっていくべきだと思っております。GIGAスクールもスタートしてまだ2～3年ですので、国や府、また河南町も含めた市町村でもいろいろと模索しながら進めているのが実状です。具体的に申し上げますと、町では各学校からICT推進委員会という形の委員を作り、様々な課題及びその課題解決にあたって何が必要なのか、スキルを上げることが必要なのか、あるいはハード面での整備が必要なのか、といった協議を1つの学校だけでやるのではなく、町内3校と事務局も含めて行いながらできることから解決していったのが今の現実です。やはりこういったことを行わないと、仮に専門的スタッフが入っても、質問もできないし指導を受けても分からないということになります。これで一定時期が過ぎるとある程度基盤ができますので、そこで次のステップという形に入っていくのかなと。世の中では民間だと非常に進みが早いですけれども、やはり右も左もわからない小学校1年生から教えていく中で、そこまでは現実的には難しいかと思います。ただ、そういった時代は当然避けて通れないので、この9年間の中で事務局も含め学校と協議をしながら教育を進めていくということから取り組んでいきたいと考えております。

(内山副理事)

この件について私から補足しますと、このICT端末を使うことになってから、正直なところ、得意な教員と不得意な教員が各学校にいるかと思えます。ただいま、中海課長が言いましたように、ICT推進委員会を定期的に年2～3回程度設けて、各学校の担当者から現場ニーズを把握し、そのニーズを聞きながら得意不得意の部分について広げていくという形で行っているところもあります。ある程度端末を使用するにあたり、導入期についてはその端末の使用のあり方について、機器操作研修や、デジタルソフトの使い方などを適宜、各学校で検証しています。そして、一番抜けてはいけないことが、要はなぜこういった教育DXを進めていくのかという概念理解であり、その点についても研修を実施しています。今年度であれば、連携協力協定を結んでいる大阪教育大学の先生を招いて、夏休

み期間中に小中学校のすべての教職員を対象にこういった概念理解についての研修を実施しており、適宜そういった部分も進めていくことが必要かと思っております。

(森田町長)

よろしいでしょうか。他にご意見のある方いらっしゃいますか？

(西川委員)

基本目標の（１）確かな学力の定着と学びの深化に記載のある「人格形成の基礎を担う幼児教育の充実」について、「基礎を担う」よりも「基礎を培う」とする方が幼児教育としてはふさわしいのではないかと思います。また、「教師の資質向上」とありますが、これまで教員という表記で統一していたのではないかと思うのですが、いかがでしょうか

(森口課長)

改めて文言について確認の上、大綱案を作成させていただきます。

(杉田委員)

基本方針について、まず一番上に基本理念があって、その下に基本方針が４つあります。そして、その下に基本目標という構成になっていますが、基本目標と基本方針がそれぞれ４つあるのはリンクしているということですか？基本目標と基本方針の関連性がどうなっているのかお聞きしたい。

(森口課長)

基本方針は見ていただいた通りの大项目的なものでして、次の基本目標が中項目といったものになっています。それぞれ４項目ということで分かりにくくなっているかと思いますが、一番方針として持つべきなのは、グローバル、誰１人取り残さない、地域や家庭での共生、DX、であり、この４つを大きな方針として定めた上で、細かくさらに深化、掘り下げていくことで目標を作ったという考え方になっております。

(杉田委員)

基本方針の例えば２番を達成するために、基本目標の（１）から（４）の中にそれぞれ対応するものがあるというイメージですか？１番の基本方針を実現するために（１）の基本目標を定めているということではない、ということですね。

(森口課長)

1 番のグローバルを達成するために、次の目標の中では何も（１）だけに留まるものではなく、（２）から（４）においても様々なところに広がっていくという形になります。

(中川教育長)

私も同じことを思って、方針とは何か、目標とは何か、ということを調べてみました。そうするとやはり皆さんがおっしゃったようなことに落ち着くというか、４つ挙げていますけれども、要は河南町が進めたいざっくりとした方向性を示しており、それを具体的にどういう目標を立ててやっていくのかということになります。だから、基本方針については、表記通りの１から４ではなく、〇〇・・・というイメージで並列的に捉えてもらって、この大きな方向性の中それぞれ取り組んでいく。また、藤原委員が最初におっしゃられた数値化という部分では、数値がないとなかなか目標としてどういう状況なのか分かりませんので、この目標の中のさらなる取り組みとして、数値が出る部分については可能な限り出していく。これはあくまで大綱ですが、もっと具体的な部分の中では当然数字が出てくるでしょうし、それは当然学校で考えていくので、学校の教育目標などの具体的な部分に数値的な目標も入れながらやっていけば、あとで検証しやすくなります。言葉だけだと、なかなか１年終わって会議では話ができて、実際のところはどうなのかということがあるので、この大綱を受けてさらについていう部分では、数値化も含めて取り組んでいくことが必要なのかなと感じました。

(森田町長)

例えばグローバル化という点で、基本目標（１）にはまさにグローバル化と書いてありますが、（３）の教育DXの推進もグローバル化に対応するものであるし、（４）でもスポーツ活動の推進において国際大会ということになると、これもグローバル化になるわけです。全部繋がっていくという部分があるのかなと思います。

各委員からいただいたご意見を踏まえまして、素案から成案にする段階で事務局の方で教育委員会を含め調整いたしまして、成案としていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

では、次の議題に移りまして、議題（２）「令和５年度における教育関連の主な事業（案）について」の説明を事務局よりお願いします。

○議題（２）「令和５年度における教育関連の主な事業（案）について」

（資料２「令和５年度における教育関連の主な事業（案）」により、森口秘書課長から説明。）

<質疑応答>

(森田町長)

来年度予算について、これから議会の方へ提案することになりますが、こういう形で分類・予算化して少しでもコロナ前に戻していきたいと思います。ただ、完全には戻せない事業もあって、そこについては継続することが大事ということもありますので、完全復活に向けて少しずつ進めていこうと考えています。この内容につきまして、ご意見やご質問があればお願いします。

(藤原委員)

先ほど説明いただいた教育大綱の基本目標（１）確かな学力の定着と学びの深化の中にある「夢や志を持って粘り強くチャレンジする姿勢の育成」、私はこの項目にすごく共鳴しています。平成８年から青少年指導員連絡協議会での活動を継続して行っていますけれども、私が会長になってから指導員やイベント会場で子ども達、そしてその保護者の方に言い続けていることがあります。少し言葉は違いますが、青少年指導員連絡協議会の使命は「決して諦めない強い心が夢を叶える、そして一歩チャレンジする勇気を持とう」ということをテーマとしてやっています。そのメインテーマの事業である遊びの広場が今月の２６日にぷくぷくドームで開催されます。私が申し上げたいのは、この夢や志を持って粘り強くチャレンジする姿勢の育成、これはすごく大切なことなんです。私はこれを子ども達に植え付ける方法は、学校の教科では無理で体験のみだと思っています。体験して自分の体で味わってこそ、こういう心の部分が強くなっていくわけです。その中で本当に皆さんに同意していただけることがあって、遊びの広場の中でやっている堅い檜の丸太切り競争でのごことです。直径２０センチくらいの堅い檜を切り落とすものになっていて、小学校高学年になると１０分くらいで切り落とすのですが、認定こども園に行っている４歳～５歳くらいの子がチャレンジすると３０分以上かかり、切れなくて泣き出してしまいます。その時に指導員みんなが周りから「頑張れ、頑張れ」とずっと励まし続けて、最後に檜が切り落とせた時に、その子が満面の笑みを浮かべてですごく喜んでくれました。これが感激なんです。人間というのは、感激すると自分の脳の中にいいイメージが残ります。小さい子になればなるほど、いいイメージを残したことで同じことを何回も聞くのですが、これは同じことをやっていいイメージを頭に残したいということの現れです。それが残れば、その子は生涯において学習しようという意識が頭の中に残ります。これを実践している企業がボーネルンドでして、この企業は自然のある森でこそ子ども達は鍛えられるっていう企業信念を社長が持っておられます。そういう意味では河南町は最適なんです。町長がおっしゃっているような木質化についても私は大賛成ですので、ぜひとも河南町の大自然を活

かして何かができないかと思っています。私が子どもの頃には青崩にキャンプ場があり、小川で魚を取ったり、バンガローで休んだりするのが大好きでした。今の子ども達はそういった経験していないので、もっと森を利用しながら、子ども達に体験させてあげたい、もっと何とか河南町から発信していきたいという思いがありますので、ぜひとも事務局、町長にも頑張ってくださいと思います。

(森田町長)

昔であれば子ども達は自然の中に遊びに行っていました。今はそういったことはありませんので、緑や自然に親しもうということで、例えば中村こども園では校庭を芝生化しています。ただ、そこについては保護者の安心というか、そこで遊ぶことで安心というそういったものに繋がるってことでやっているところもありますので、やはり自然の中という柵が全くないところで自由奔放に動くということが子ども達の情操教育、心の豊かさというものに繋がるのではないかと。ですので、どんどんやっていきたいと思う反面、今の時代背景でいくと安全というものも考えていかなければならない、というような様々なファクターが出てくることから、その辺も考慮しつつ進めていけたらと思います。

(杉田委員)

今の藤原委員のお話はすごくいいなと思います。2～3週間前なんですが、小学校4年生の息子がかなん桜小学校で学校林活動を体験してきて、竹で炊飯したり菜箸を作って持って帰ってきました。菜箸は家でも使うとすごく喜んでいて、そういう体験って何時間も授業をするよりも、すごく大きな経験になるのかなと思います。夏休みにキャンプのチラシをよく子どもが持って帰ってきて参加させたりするのですが、割と遠いところまで連れて行ってくれてそれはそれでいいんですけど、例えばそういうことをやっている会社なり、組織や団体を河南町に呼んできて、河南町の林の中で月に1回または季節ごとでもいいので継続的にやっていただくのはどうでしょうか。町の子ども達だけでなく都会の子どもも含めていろいろな子ども達が、里山学校というか、そういったコミュニティを作るみたいな事業に町がバックアップしてもらえないかなと思います。都会からこれだけ近くて山林が豊かなところっていうのはなかなか多くはないと思うので、そういう取り組みは子ども達だけじゃなく町おこしにも繋がるのではないかと、先日産経新聞の町長の記事を拝見しましたが、すごく素敵だなと感銘を受けましたので、ぜひ何かうまくリンクして出来たらいいのかなと思います。

(森田町長)

土曜などの放課後の教室でそういう活動を実施していて、あとは金山古墳の横に土地があって、そこで今、公民館活動で玉ねぎを作ったり、じゃがいもやさつまいもを植えたりといった体験の教室をやってくれています。自然の恵みというか、そういったものを体験するということのようなことを、ちょっとやり始めているところです。資料にある主な事業の中には出てこないんですけども、やっていこうという形になっています。

あと、イングリッシュキャンプは去年も実施したところですが、資料にある中学生異文化体験型研修事業というのは、今までシンガポールで実施していたものになります。ずっと3年間コロナで海外渡航が難しく中止せざるを得なかったところで、来年度はそういう点では緩やかにはなりますが、やはり安全面を考えるとまだシンガポールはなかなか調整がつかない部分もございいますので、来年度は東京にある英語村にて海外の1週間と比べると短い期間にはなりますけども英語の授業を行いたいと考えています。まずは事業を復活した上で、来年度以降に情勢が改善すればシンガポールとかそういうところを復活させたいと思っています。

(西川委員)

私が予算の中で他自治体よりも自慢できているのは、少人数学級の編成と使える英語プロジェクトして英語検定を実施していることです。河南町では当たり前のように思われていますけれども、他ではなかなかなくて、それぞれの家庭で申込しなければ受験できないという状況なので、かなり進んでいる事業だと思っています。

今年、近つ飛鳥小学校と中学校の方で英語の授業を見せてもらいました。特に、近つ飛鳥小学校では中学校の方から英語の先生に来ていただいて、子ども達に指導してもらっている様子を見て、すごく進んでいる、いい授業だなと感じたところです。ですので、ある意味、いつも藤原委員が言っておられる英語については、河南町はお金をかけて教育を充実していると思います。そういう意味でやはり教育に予算をかけていただくというのが、町長が会議の冒頭でおっしゃられた人を育てるために一番間違いのない予算だと思いますので、これからも特に教育にお金をかけていただければと思います。

(森田町長)

外国人の指導助手の配置についても、もともと小学校に2人と中学校1人でして、小学校が4校あった時も2人だったのですが、2校に減った時も子どもの数は減っていないので、そのまま2人で1校ずつ専属という形になりました。こういう点でも毎日、外国人の

先生が来るということで、子ども達が英語に慣れ親しむという環境づくりとしていいのではないかと考えており、このまま継続したいと思っています。

(中川教育長)

この歴史も長くて、河南町の小学校は今からもう 20 年前に A L T を配置していただいたところですが、近隣自治体ではそういったところは全くなくて、それがもうどんどん進んで今や各校に 1 人となっていますので、非常に進んでいると思います。

(西川委員)

それともう 1 つ自慢できることとして、これは大阪市のことなんですが、幼稚園教育が非常にしんどくなっていて、3 歳児問題とかいろいろある中、幼稚園教育についてすごく強い思いがあって残したいという人もいるという話がある一方で、河南町は認定こども園という制度で子ども達の幼児教育が充実していて、これはなかなか他にはちょっと真似できないようないい事業だなと思っています。他の自治体では、保育所と幼稚園とのせめぎ合いで非常に苦しんでいるところがたくさんあることを目の当たりにしましたので、当たり前のように思っていますけれども、すごくいい制度を残していただいたなと実感しています。

(森田町長)

幼稚園と保育園の両方の顔を持つのがこども園でして、その中でやはり預からなければならぬ人は保育園、教育というかそういう子育てをするのは幼稚園という括りでやっています。幼稚園と保育園を同じ教室でやっていて、その中で幼稚園の子どもだけ早く帰るというような時間を分けてやっている形ですね。

(西川町長)

だから、幼児教育と学校教育が本当に充実したら、やはり人口増に向けて、人がたくさん来てそういった家庭が住みやすい町として、定住してもらう人を呼び込むいい宣伝にもなるのかなと思います。

(森田町長)

他にご意見はございますか？予算につきましては、来月の議会で提案しまして、令和 5 年度から執行していきたいと思っていますので、ご協力よろしくお願いいたします。

最後に、次第の方で（３）その他がありますが、この機会ですので、何かございましたらご発言いただければと思います。

○議題（３）「その他」

（一同）

特になし

４ 閉会

（森田町長）

ないようですので、これをもちまして、今回の総合教育会議を終了といたします。進行を事務局にお返しします。よろしくお願いします。

（森口課長）

これをもちまして、令和４年度第１回総合教育会議を終了させていただきます。本日の会議の概要につきまして、運営要綱第８条に基づき、後日町ホームページ上で公表させていただきます。

議事録ができましたら、各委員にもご確認いただきたいと思いますので、併せてよろしくお願いします。

本日は、どうもありがとうございました。